

区の評価及び意見(区役所地域担当)

【天王寺区】（受託者:株式会社都市空間研究所・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社共同企業体）

I 年度末評価

取組実績の評価(1)

項目				ア 地域への支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価
事業の実施状況	自律的運営に向けた地域活動協議会の取組	(1)「地域課題への取組」にかかる支援の実施状況		○各地域活動協議会事業担当者との話し合いは、各地域活動協議会ごとで随時実施されたが、地域課題に応じたモデル的取り組み(わいわいフリートーク)の実施は1回に留まり、他地域での実績には至らなかった。 ○しかし、各地域活動協議会の運営委員会、役員会、並びに安全安心、福祉、コミュニティ等各部会会議の開催・運営支援を行うとともに、防災訓練、ふれあい喫茶、祭り等の各活動に積極的に出向き、殆どの地域の役員等から信頼を寄せられるようになっていく。このことから、地域課題等の地域別把握、及び会計マニュアルの提示や個別相談の実施による適正な補助金の活用等、きめ細やかな支援はできている。	○地域活動協議会の運営を担う主要格の方の話し合い、地域課題(テーマ)ごとで実際に取り組まれている方々でのモデル的取組(フリートーク)は、より具体的なニーズ把握とその課題対応への理解・協力を得られやすいという点は有効であると考える。 ○そのモデル的取組(フリートーク)での話し合いをきっかけに、地域福祉マップを地域で作成するという新たな取組につながったことは評価できる。 ○また、地域別課題の把握や補助金の適正執行等に対する支援により、各地域活動協議会の自律的な組織運営づくりにも、一定の成果があったと考える。	○活動に直接携わる方とテーマをしぼった話し合いの場を、今後も、各地域またはテーマによっては地域をまたいでの開催や、課題やニーズへの対応に関し継続的な意見交換や情報交換の場、情報発信が必要であると考えられている点は評価できる。モデル的取組(フリートーク)の開催は、この話し合いから新たな取組実施(地域福祉マップ作成)につながった好事例であったが、結果として1回に留まっており、次年度以降も継続を望むものである。
		(2)「つながりの拡充」にかかる支援の実施状況		○各地域活動協議会の「年間活動を紹介するポスター」作成支援や事業担当者レベルや部会会議等、事業内容に関しての話し合いの場の設定。パソコンやデジタルカメラの活用方法の地域への個別研修。防災訓練でのマンション住民への活動参加呼びかけやまちづくりセンターによるフェイスブック発信、紙による「瓦版」等の地域への情報発信などは、地域活動協議会の広報活動の充実に努め、一定評価できる。ただ、マンション住民への活動参加呼びかけは、まだ一地域に留まっている。また、フェイスブック発信については閲覧数がまだまだ少ない状況である。 ○また、活動に直接携わる方同士のテーマをしぼった話し合いの場として、地域をまたいだ「ふれあい喫茶交流会」の開催を行い、同一事業担当者間の交流を育む設定となった。 ○プロの技術者による「広報べんきょう会」(2/23)、各地域の取組などを整理し情報提供を行う「情報交換会」(3/13)を実施予定であり、担い手のスキルアップや掘り起こし、地域間での情報共有や連携のきっかけになるものと期待できる。	○ポスター作成支援において、自主的なポスター・チラシの制作に取組む地域活動協議会が増えたこと、そのポスターを掲示することにより新たな参加者が増え、さらに意欲的に活動に取組む地域活動協議会もあること。個別研修により少しずつでも広報のレベルがアップしている点。徐々にではあるが、HP作成に取り組み始めた地域活動協議会がでてきたこと等は有効であり評価できる。 ○防災訓練での地域内マンションへのポスター掲示やチラシ配付により、それを見て参加されたマンション住民がいたことなど一定評価できる。 ○また、地域をまたいだ「ふれあい喫茶交流会」では、参加者の約9割から「参加して良かった」との回答があったことや、他地域の見学を実施する地域も出るなど、有効に評価できる。 ○実施予定の「広報べんきょう会」は、各地域の担当者のニーズを聞き取りテーマ設定をして実施するもので有効なものと考ええる。また、「情報交換会」は、地域活動協議会間の情報共有と連携を図るものとして有効なものと評価する。	○マンション住民の参加促進等、新たな参加者・担い手の獲得につなげるため、各地域活動協議会の事業担当者間で、それぞれの地域の情報共有等を進める支援が必要であり、そのため、各活動主体ごとの交流会や情報交換会の継続開催を重要と考えていることは評価できる。ただ、マンション住民の参加促進等の取り組みは、一地域に留まることから、他地域での展開を望む。 ○紙媒体の「瓦版」等による地域への情報発信に加え、フェイスブックによる閲覧数が増え、その内容が地域により広く有効に届けられるよう工夫をされたい。 ○広報に関しても地域での着実なステップアップをめざしての継続的支援の必要性も評価できる。 ○NPO等他団体との連携については、地域とつながる顔見知りになる機会づくりと、情報提供の場づくりが必要であるとされているが、情報交換会(3/13)で情報提供予定ではあるものの、顔見知りになる機会までは、今年度到達できない可能性があり来年度につなげてもらいたい。
		(3)「組織運営」にかかる支援の実施状況		○会議等運営支援、議事録作成や決算書等を閲覧可能な状況にするためのアドバイス。地域での主体的事務作業につながるような、事務書類のフォーマット作成。パソコンによる作成方法の個別研修実施等地域状況に応じきめ細かな支援を行っており、充分に取り組まれている。 ○また、補助金会計ルール変更の検討対応、補助金活用注意点等の事業担当者への説明会、また各事業に従事する方への徹底を図るお買い物カード作成支援。各事業の点検、中間決算、終了事業の決算等、会計処理や補助金活用が間違いないよう進められるよう地域活動協議会の適正な組織運営について、的確な支援ができていく。	○事務処理方法についてのフォーマット作成やパソコン研修など、地域の実情に応じた支援を行うことにより、事務局機能の強化や、各地域活動協議会が意識をもって取り組む機運ができつつあることは有効であり評価できる。 ○また、補助金の仕組みが変更になったが、実際に携わる方々への丁寧な説明、不明な点の事前相談を徹底したことや計画性をもって中間決算を行うことなど、会計処理方法について地域の理解が深まってきたことも、評価できる。	○組織運営や会計処理等、地域全体で共有してもらう必要があることから、地域によって、全体の場合だけでなく個別対応を行う点や、会計処理にかかる事前説明会の開催など、理解を得られるまで今後も継続して対応していくことは評価できる。 ○また、中間決算の実施による、全体計画の点検等は大切であり、来年度以降も継続していくことは、事務処理の分散化の観点からも評価できる。ただ、地域や事業によりまだ浸透しきれていない部分もあり、粘り強い支援が必要である。
		(4)「区独自取組」にかかる支援の実施状況		該当なし	該当なし	該当なし

取組実績の評価(2)

項目				ア 地域への支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価
事業の実施体制		(1) 自由提案による地域支援の実施状況		○他区まちづくりセンター主催の交流シンポジウムに、当区地域活動協議会役員が他区に赴き事例紹介を行っており、双方の地域によい影響を与えたものと判断する。なお、区内の各地域活動協議会への情報提供ができていなかったが、情報交換会(3/13実施予定)で紹介できることとなった。	○当該地域は、対外的に評価される機会となり、今後の地域でのレベルアップにつながる有効なものと考ええる。	○当区内での情報共有ができていなかったことから、「情報交換会」(3/13実施予定)での取り組み紹介と共有化はすべきものである。
		(2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制		○H25年度補助金実績報告の地域支援で、4,5月は連日総動員で体制を組んでいた。 ○6月以降は、一定の落ち着きを見て、徐々にではあるが支援員も前面にでて地域対応できる状況となっている。地域との調整を要するもの等はアドバイザーも対応しており、特に問題ないものと考ええる。 ○なお、支援員体制について、専任地域を担当する者としいない者との間で、地域周りや休日出勤において業務量に差があるように感じられる。	○4、5月は全員体制で、補助金の報告書の地域作成支援対応に尽力し、超繁忙な中、非常に有効であった。 ○一時期アドバイザーの支部への立ち寄りの減少を感じた部分もあったが、追加補助金にかかる変更申請支援や交流会等の開催実施にかかる地域調整等で円滑な動きがあった。広報べんきょう会や情報交換会など年度間際の実施となったことから、来年度は、計画的な業務遂行を望む。	○支援員の業務体制について、再考を望む。
		(2-2) フォロー(バックアップ)体制等		○全体的な会議では全員対応などで、特に問題はなかった。	○特に問題のないものである。	○必要に応じて機動的に対応できるフォロー体制は大切であると考えられており、問題のないものである。
		(3) 区との連携		○毎週火曜日を基本に、区役所と打合せ会を実施し、1週間毎に情報共有を図っている。 ○区役所地域担当職員との意見交換会も実施(8月実施済、3月10日実施予定)しており、問題なくできている。	○各地域行事や支援の進捗状況、課題、対応方針等が、逐次、情報共有な状態であり、情報共有等、有効に評価できる。 ○地域担当との全体顔合わせが、これまでできておらず、今回実施され、中間支援組織から直接地域担当職員に地域情報などの提供を行えるようになった点はよくなった。	○定例会は、今後も継続して実施していくことで円滑に進めることができる。問題のないものである。

取組効果の評価		項目		ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析に対する評価	ウ 今後の改善策等に対する評価
目標等の達成状況	(1) アンケート調査 ・適切であると感じている: 60%以上 ・自律的な地域運営に取り組めている: 50%以上			○「まちづくりセンターが役立っている」(約81%)、「話し合いが活発になっている」(約66%)、「自律的な地域運営に取り組めている」(約51%)と全体的に目標値は概ね達成されていると考える。 ○ただ、まちづくりセンターが役立っているかの個別内容では、「法人格の取得」、「地活協以外の他団体との連携・協働」、「地域公共人材の活用に向けた支援」の評価が低い。	○各地域活動協議会に対し、地域活動協議会としての土台づくり(組織運営の基本)について、形成段階から支援しており、一定の評価があったもので妥当である。 ○個別の「法人格の取得」、「地活協以外の他団体との連携・協働」、「地域公共人材の活用に向けた支援」の評価が低い点は、現段階では地域にとってハードルの高いステップであると考えられている。地域周知も充分図れていない点は一定やむを得ないものと思料するが、「情報交換会」(3/13実施予定)で情報提供を行っていくことを確認している。	○自律的運営に向けた更なるステップアップ目標として、「法人格の取得」、「地活協以外の他団体との連携・協働」、「地域公共人材の活用に向けた支援」について、「情報交換会」等で、まずは地域へ情報提供を行っていく点は評価できる。地域にわかりやすく伝え理解いただくことが重要である。
	(2) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組	(2-1)「地域課題への取組」達成状況		○全地域活動協議会を通じ、「地域課題やニーズに対応した活動の実施」は、概ね順調に取り組みが進められており、問題ないものと考ええる。 ○「法人格の取得」について、取り組みができていない点は率直な評価であり、今後地域へ浸透していくべきものと判断している。	○地域の状況やニーズに応じた支援により、地域活動協議会の着実な組織運営が行える状態に徐々になりつつあり、妥当である。 ○また、「法人格取得」は、地域への十分な周知が図れていない点であり、率直な見解である。	○自律的運営に向けた「法人格の取得」の検討は重要であり、その目的や必要性などの地域周知を図り、地域熟度に応じて、適切なアドバイス・支援を行っていく動きは評価できる。「情報交換会」での情報提供とあわせ、地域にまず、ご理解いただけるよう粘り強い動きを求める。
		(2-2)「つながりの拡充」の達成状況		○全地域活動協議会を通じての、「内外の活動主体同士の連携・協働」は概ね順調に取り組みが進んできていると考えている点、及び「参加呼びかけのためのITの活用」や「地域公共人材の活用」については取り組みが進んでいないとの点は妥当な評価である。 ○しかし、「これまで地域活動に関わりの薄かった住民への参加の促進」も概ね順調であるとの評価であるが、地域によりその度合いに異なりがあるのが現実であると考ええる。参加促進のためにも、声かけなど広報手法の充実が求められる。	○「ITの活用」は、現主要メンバーになじみのない方は現実に多く、各地域で、連携の中で役割を担える人材の発掘やパソコンが活用できるようになるための個別研修などの実施に取り組んでいる点は有効である。また、新しいつながりづくりや若手参加の機会ともなりうるとの視点で進めているとの見解は問題ないが、容易に発掘には結びついていないのが現状であると考ええる。 ○また、「地域公共人材の活用」は、地域への十分な周知が図れていない点であり、率直な見解である。	○「ITの活用」は、地域状況に応じ、大きな負担感なく進めていけるよう、一定スキルをもった人材の発掘や、連携の促進、パソコン操作などを含め研修等によって育成を、一層進めていきたいと考えている点は評価できる。ただ、人材発掘は容易なものではないことから、より地域に深く入り込み人材発掘の情報収集を心がけてもらいたい。また、パソコン操作のミニ研修会などは、ぜひとも充実してほしい。 ○ネット環境整備のアドバイスについても、地域における広報充実の観点から支援を行うことは評価できる。 ○「地域公共人材の活用」は、まずは地域周知を図り、連携の輪を広げるための工夫や、ニーズや発意が起こるよう支援していくとの考えも評価できる。「情報交換会」での情報提供とあわせ、地域へ解りやすく丁寧な説明を心がけてもらいたい。
		(2-3)「組織運営」の達成状況		○全地域活動協議会に対し、「議決機関の適正な運営」「会計事務の適正な執行」について、H25年度より、マニュアルや雛形等を用意し、懇切丁寧に取り組みを進め、概ね順調であり、評価できる。ただ、「多様な媒体による広報」は、電子媒体による取組は一地域に留まっている。 ○議事録や会計書類等作成した文書を広く住民に周知するまでは取り組みが進んでいない点は、各地域へ十分に周知徹底が進んでいない点でもあり、率直な評価である。	○「議事録(概要)」や会計書類の地域への周知」は、区ホームページで公開しており、公に閲覧できる状況にある。が故、まずは、地域での書類作成、閲覧、保管を着実に進めている段階で、まずは、基礎的な部分を固め、回覧板等を活用した地域住民への周知は今後の段階であるとの判断は妥当なものと考ええる。来年度以降、地域での周知が図られるよう支援を求めたい。 ○また、電子媒体を活用できる人材発掘が現状難しい中で、地域でできることを重視して、紙ベースでの書類やポスター等の作成充実から入り、「電子媒体の活用」について、人材発掘やパソコンの個別研修など現在取り組んでおり、問題ないものと考ええる。	○引き続き、紙ベースの「周知・広報」は、工夫を加えながら着実に進めていく点。「電子媒体による発信」は、地域状況に応じて、負担感なく進めていけるよう、一定スキルをもった人材発掘や、パソコン操作などを含め研修等によって育成を、より一層進めていく考えは評価できる。 ○着実に進めて行くため、チラシ・ポスター等周知文雛形の地域への提供や電子媒体を活用できる人材発掘やパソコン研修については、より地域に深く入りこみ人材情報の収集やミニ講習会の充実などを求めたい。
		(2-4)「区独自取組」の達成状況		該当なし	該当なし	該当なし
	(3) その他の効果のあった内容			該当なし	該当なし	

全体的な評価	
全体的な評価	○地域活動協議会の自律的な運営に向けた基礎づくり(運営委員会等の自主開催・話し合いによる活動計画の企画実施、団体間の連携による事業の実施、会計や事務処理の適正実施、広報の充実)等については、概ね支援できていると評価している。 ○なお、まちづくりセンター発信のフェイスブックや紙による「瓦版」等の地域への情報発信は、地域にその内容がより広く有効に届けられるよう工夫をされたい。 ○法人格の取得、地域公共人材の活用、電子広報媒体の活用については、「情報交換会」(3/13実施予定)等からの情報提供となり、地域への浸透が図れていない。来年度以降、地域実情に応じた負担感のないやり方でじっくり進めていく必要がある。 ○地域における各種団体との連携は、できているものの、既存団体以外との連携はまだ不十分であり、NPO団体等の情報提供や意見交換の場など、連携した取組を検討できるような接点作りを進めていく必要がある。 ○まちづくり支援員も一定地域との関係も築き、信頼を寄せられるようになりつつある。アドバイザーによる指導助言、支援員の業務量の平準化などサポート体制の充実を望む。 ○年度途中での追加補助金にかかる変更申請作業などについても、地域意向の聞き取りや取り組むべき課題の提案を行い地域支援をうまうできたものと考ええる。 ○モデル的取組(フリートーク)から、福祉マップ作成につながった点、「ふれあい喫茶交流会」から同じ事業担当者間で情報交換ができ、他地域の見学に進んだ点、防災訓練で、マンション住民への活動参加呼びかけを地域主体で取り組まれるよう支援をした点など評価できるものである。これら取組が他事業や他地域への広がりとなるよう、交流会や情報交換会を適宜開催するなど、地域への継続した支援を望む。 ○地域活動協議会の自律に向けた各種取組により、各種成果の見える化が図られるよう支援を望む。